



人を中心としたオートメーション

# アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

## 2017年度(2018年3月期)

### 第1四半期決算 補足説明資料

#### 目次

1. 2017年度(2018年3月期) 第1四半期累計期間  
連結業績
2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画  
→直近の公表から修正なし
3. 株主の皆様への利益還元  
→直近の公表から修正なし

2017年8月3日

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) 次の通りセグメント名称を略称で記載しています。
  - B A: ビルディングオートメーション
  - A A: アドバンスオートメーション
  - L A: ライフオートメーション
- 3) azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。
- 4) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

**1. 2017年度(2018年3月期)  
第1四半期累計期間 連結業績**

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績

## 経営成績

<対前年同期>

- 受注高は、BA事業において前年同期に複数年契約の大型案件が計上されていたことによる反動減等があるものの、AA事業とLA事業が増加し、全体として増加。
- 売上高は、AA事業が前年同期に大型案件の計上があったことから減少し、全体でも減収。
- 営業利益は、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより大きく増加。
- 経常利益は、営業利益の改善に加え、前年同期における為替差損が為替差益に転じたことなどにより大幅に増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益も、経常利益同様大きく増加。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	834	822	+12	+1.5
売上高	547	561	△13	△2.4
国内	445	460	△15	△3.3
海外	102	100	+1	+1.7
売上総利益	190	181	+9	+5.3
%	34.8	32.3	+2.5P	
販売費及び一般管理費	173	173	△0	△0.0
(内のれん償却額)	(0)	(0)	(△0)	
営業利益	17	7	+9	+124.2
%	3.2	1.4	+1.8P	
経常利益	20	1	+18	-
税金等調整前四半期純利益	20	0	+19	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	△0	+12	-
%	2.2	△0.1	+2.3P	

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 セグメント別 - BA事業



## <対前年同期>

- 受注高は、前年同期において複数年契約の大型案件※が計上されていたことによる反動減等で減少。
- 売上高は、海外においてアジア・中国のローカル市場開拓が着実に進み、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの、海外全体では増収。他方、国内においては、前年同期に大型案件の売上計上が集中したことの反動により減収となり、BA事業全体では前年同期並みの水準。
- セグメント利益は、前年同期に一時的な引当金を計上していたこともあり改善。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	448	489	△41	△8.4
売上高	233	233	△0	△0.0
セグメント利益	△1	△3	+1	-
%	△0.7	△1.3	+0.6P	

(ご参考) のれん償却額	-	-	-	
--------------	---	---	---	--

※ 複数年契約の大型案件(市場化テスト): 当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年同期においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益の影響は限定的となります。

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 セグメント別 - AA事業



## <対前年同期>

- 受注高は、前年度より取り組んでいる3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーション体制強化を進め、各事業の拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動により、AA事業全体で前年同期実績を大きく上回る。
- 売上高は、前年同期に取引内容の特性から売上規模は大きい利益率が限定的な大型案件の計上があったことから減収。
- セグメント利益は、前年度より取り組んでいる種々の利益体質改善施策が奏功し、引き続き大きく改善。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	265	224	+41	+18.3
売上高	215	226	△11	△5.1
セグメント利益	17	10	+7	+71.3
%	8.1	4.5	+3.6P	

(ご参考) のれん償却額	0	0	△0	
--------------	---	---	----	--

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 セグメント別 - LA事業



## <対前年同期>

- 受注高は、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野において、前年同期での一部事業の見直しと構造改革による受注減を反映して、前年同期比では大きく増加となり、LA事業全体としても増加。
- 売上高は、LPガスメータと工業用都市ガスメータの販売増加によりライフライン分野が増収したが、LSE分野が上述の要因により前年度中の受注が減少していたことの影響で当四半期の売上が減少し、LA事業全体でも減収。
- セグメント利益は、ライフライン分野での増収を主な要因として増益。

[単位: 億円]

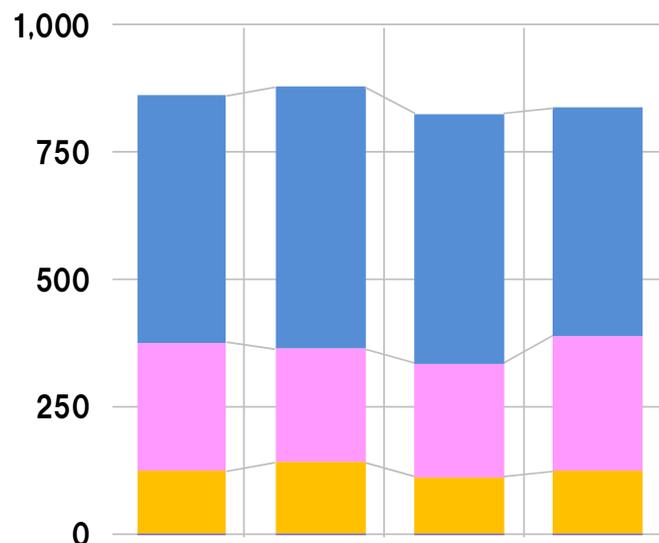
	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	123	111	+12	+11.4
売上高	101	103	△1	△1.3
セグメント利益	1	0	+0	+166.6
%	1.4	0.5	+0.9P	

(ご参考) のれん償却額	-	-	-	
--------------	---	---	---	--

# 1. 2017年度(2018年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別受注高 推移



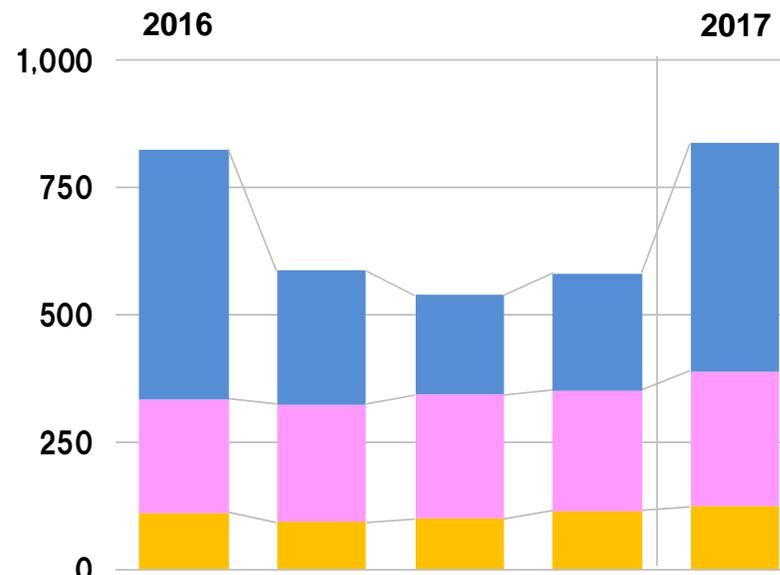
<同期比較>



年度	2014 1Q	2015 1Q	2016 1Q	2017 1Q
BA事業	486 <sup>※1</sup>	514 <sup>※2</sup>	489	448
AA事業	250	224	224	265
LA事業	124	140	111	123
連結	860	878	822	834

<四半期推移>

[単位: 億円]



年度	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
BA事業	489	262	195 <sup>※3</sup>	229	448
AA事業	224	232	243	236	265
LA事業	111	93	100	115	123
連結	822	584	536	579	834

※1 契約期間が複数年となる大型のサービス案件を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。

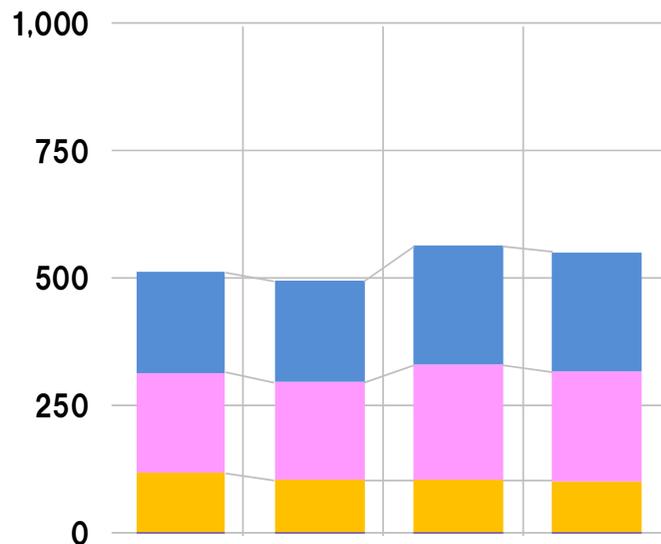
※2 2015年度において、国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

※3 中国の子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡(2016年12月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。これに伴い同社の受注残高を取り崩しております。

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別売上高 推移



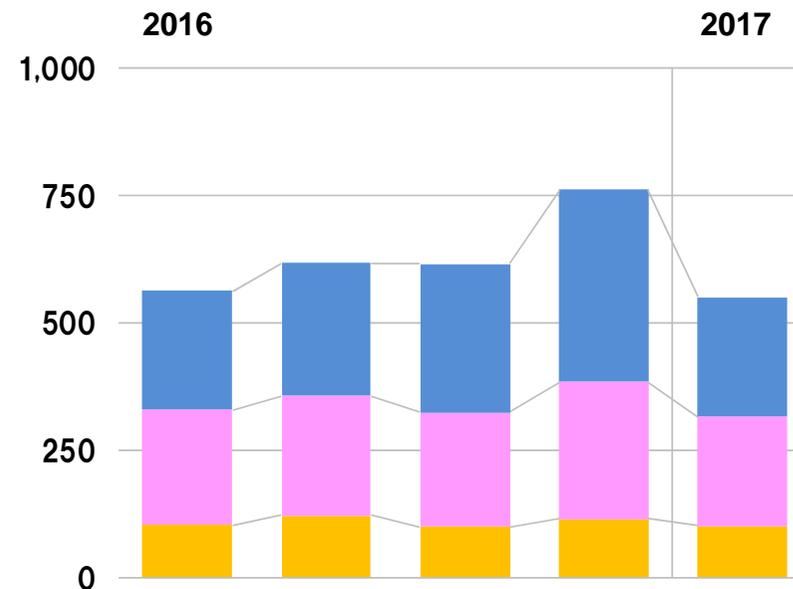
<同期比較>



年度	2014 1Q	2015 1Q	2016 1Q	2017 1Q
■ BA事業	197	198	233	233
■ AA事業	197	193	226	215
■ LA事業	117	102	103	101
連結	510	492	561	547

<四半期推移>

[単位: 億円]



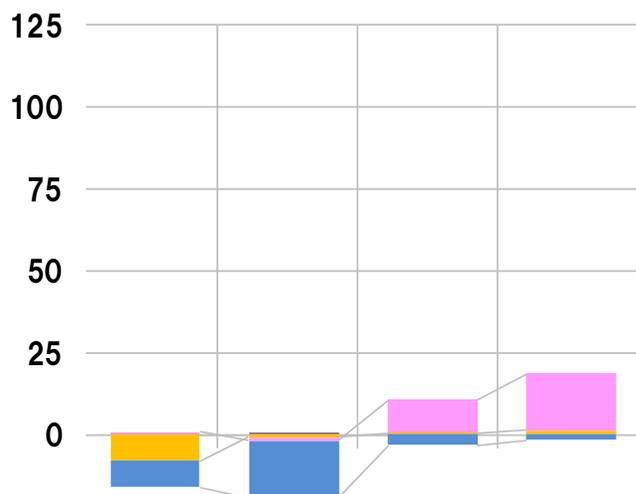
年度	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
■ BA事業	233	260	292*	377	233
■ AA事業	226	233	224	269	215
■ LA事業	103	123	99	115	101
連結	561	614	613	758	547

※ 中国の子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡(2016年12月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2016年度第3四半期までを連結しております。

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 [参考]セグメント利益(営業利益)推移

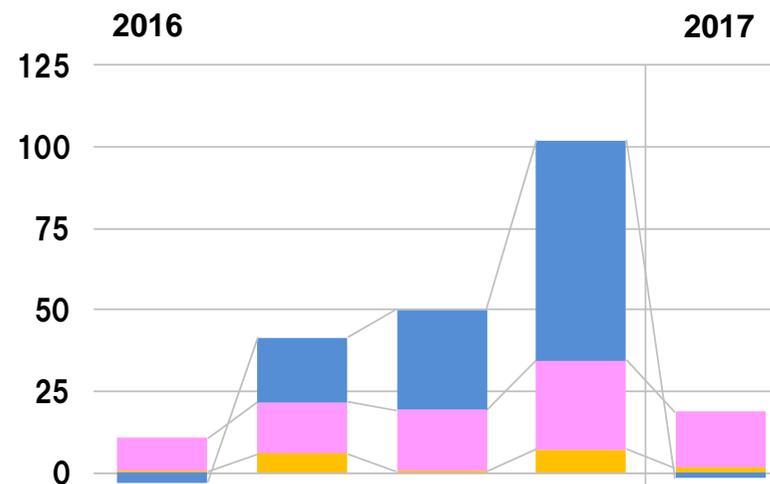


<同期比較>



<四半期推移>

[単位: 億円]



年度	2014 1Q	2015 1Q	2016 1Q	2017 1Q
BA事業	△8	△17	△3	△1
AA事業	0	△1	10	17
LA事業	△7	△0	0	1
連結	△15	△19	7	17

年度	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
BA事業	△3	19	30*	67	△1
AA事業	10	15	18	27	17
LA事業	0	5	0	7	1
連結	7	41	49	102	17

※ 中国の子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡(2016年12月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2016年度第3四半期までを連結しております。

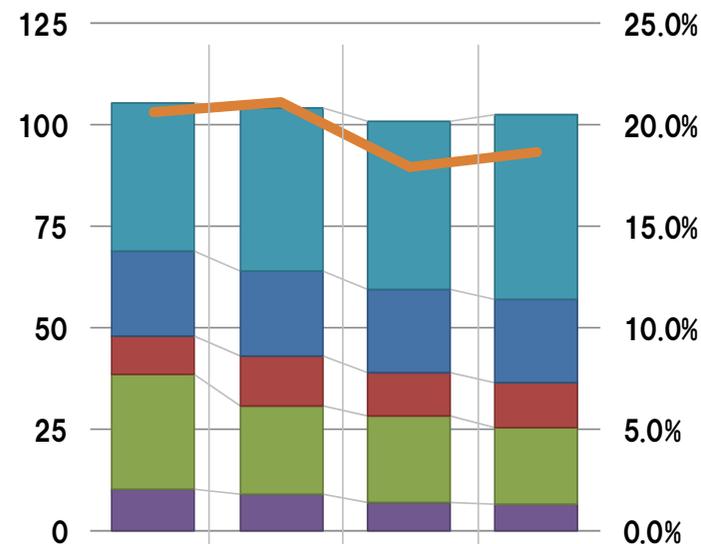
# 1. 2017年度(2018年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 海外エリア別売上高



[単位: 億円]

海外売上高は、アジア地域が伸長し  
前年同期比1.7%の増加。

- アジア地域は、BA事業の伸長を主因にCP事業(AA事業)も着実に増加し、全体として増収。
- 中国は、AA事業の売上が着実に増加し、BA事業も伸長したが子会社(BA事業)譲渡による影響から全体としては前年同期並み。
- 北米は、CP事業(AA事業)は伸長したが、全体としては前年同期並み。
- 欧州は、LSE分野(LA事業)の売上が、前年度における一部事業の見直しと構造改革による受注減少の影響を受けて減少し、全体として減収。



年度	2014 1Q	2015 1Q	2016 1Q	2017 1Q
アジア	36	40	41	45
中国	21	20	20	20
北米	9	12	10	10
欧州	28	21	21	18
その他	10	9	6	6
連結	105	104	100	102

(ご参考)

海外売上高%	20.6%	21.1%	18.0%	18.7%
期中平均レート(USD)	102.78	119.17	115.33	113.60
期中平均レート(EUR)	140.80	134.00	127.11	121.05

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しています。

# 1. 2017年度(2018年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 財政状態



- 資 産 売上が季節性により第2・4四半期に集中する一方、第1・3四半期において回収が進むことから、第1四半期末としては売上債権が大きく減少し、全体として138億円の減少。
- 負 債 主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少と賞与支給による賞与引当金の減少により、全体として94億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったが、自己株式取得並びに配当金の支払いによる減少を主因として、全体として43億円の減少。

[単位: 億円]

	当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	1,883	2,041	△ 158	負債	880	975	△ 94
現金及び預金	560	539	+20	流動負債	741	840	△ 99
受取手形及び売掛金	737	885	△ 147	仕入債務	378	404	△ 26
棚卸資産	243	221	+21	短期借入金	103	106	△ 2
その他	341	394	△ 53	その他	258	329	△ 70
固定資産	611	592	+19	固定負債	139	134	+4
有形固定資産	233	232	+0	長期借入金	4	5	△ 0
無形固定資産	53	53	△ 0	その他	134	129	+4
投資その他の資産	325	305	+19	純資産	1,613	1,657	△ 43
資産合計	2,494	2,633	△ 138	株主資本	1,492	1,546	△ 54
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	123	△ 6
				利益剰余金	1,340	1,364	△ 24
				自己株式	△ 69	△ 46	△ 23
				その他の包括利益累計額	102	91	+11
				非支配株主持分	18	19	△ 0
				負債純資産合計	2,494	2,633	△ 138

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 63.9%、前年度末 62.2%

※ 自己株式には、株式給付制度の信託口が保有するアズビル株式(100万株/3,970百万円)を含む。

## 2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画 →直近の公表から修正なし

## 2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画 業績計画



売上高 2,610億円、営業利益 220億円、研究開発等への投資並びに必要な施策を着実にしながら、継続的な利益成長を目指す

※ 2017年5月19日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績計画は、これを修正せず、変更なし。

[単位: 億円]

	2017年度(計画)			前年度	対前年度	
	上期	下期	通期		増減	増減%
売上高	1,190	1,420	2,610	2,548	+61	+2.4
のれん償却額	(0)	(0)	(0)	(0)	(+0)	
営業利益	58	162	220	201	+18	+9.2
%	4.9	11.4	8.4	7.9	+0.5P	
経常利益	57	158	215	204	+10	+5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	35	105	140	131	+8	+6.4
%	2.9	7.4	5.4	5.2	+0.2P	

## 2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画 セグメント別計画



[単位: 億円]

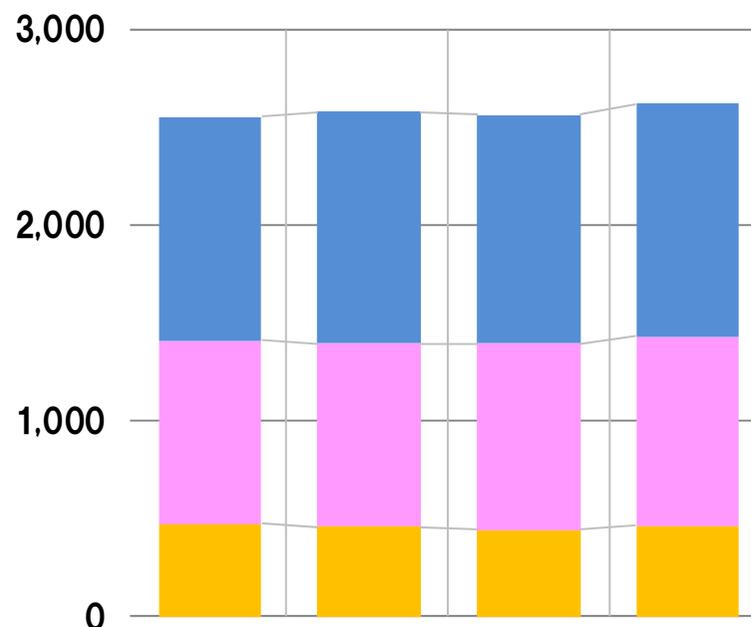
	2017年度(計画)			前年度	対前年度		
	上期	下期	通期		増減	増減%	
■ BA事業	売上高	500	690	1,190	1,164	+25	+2.2
	(のれん償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	セグメント利益	17	103	120	115	+4	+4.2
	%	3.4	14.9	10.1	9.9	+0.2P	
■ AA事業	売上高	465	505	970	954	+15	+1.6
	(のれん償却額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(+0)	
	セグメント利益	34	49	83	72	+10	+15.2
	%	7.3	9.7	8.6	7.5	+1.0P	
■ LA事業	売上高	230	230	460	441	+18	+4.3
	(のれん償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	セグメント利益	7	10	17	14	+2	+19.7
	%	3.0	4.3	3.7	3.2	+0.5P	
連結	売上高	1,190	1,420	2,610	2,548	+61	+2.4
	(のれん償却額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(+0)	
	営業利益	58	162	220	201	+18	+9.2
	%	4.9	11.4	8.4	7.9	+0.5P	

※ 新中期経営計画(2017~2019年度)作成にあたり、主に事業規模・人員数を基準とした各セグメントにおける本社費負担額の変更を実施しております。これにより、BA事業で負担が増加し、AA事業で減少しています。

## 2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント別売上高 推移



[単位: 億円]



年度	2014	2015	2016	2017 (計画)
BA事業	1,143	1,188	1,164 <sup>※2</sup>	1,190
AA事業	936	935	954	970
LA事業	473 <sup>※1</sup>	456	441	460
連結	2,544	2,568	2,548	2,610

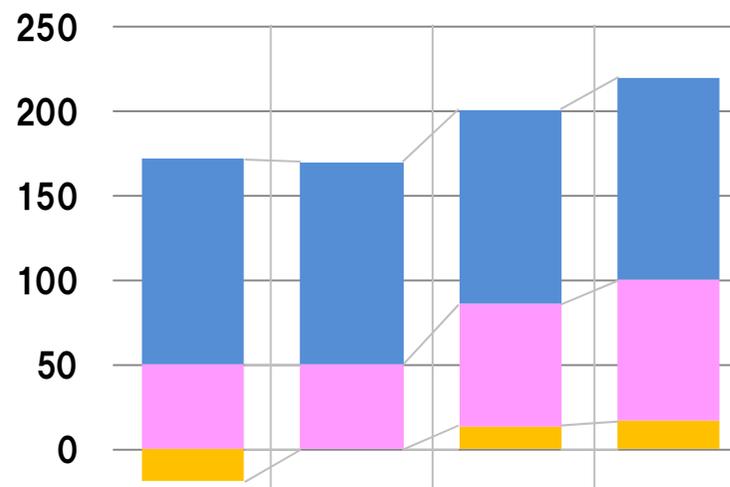
※1 アズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しております。

※2 中国の子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡(2016年12月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2016年度第3四半期までを連結しております。

## 2. 2017年度(2018年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント利益(営業利益) 推移

azbil

[単位: 億円]



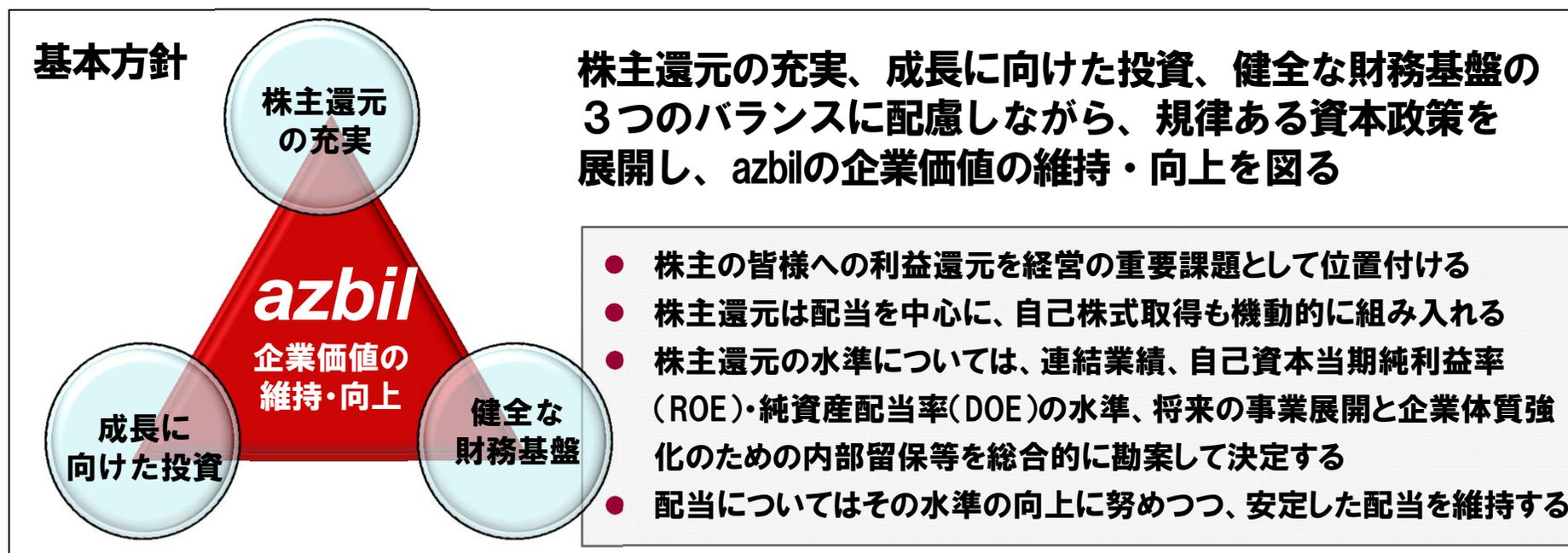
年度	2014	2015	2016	2017 (計画)
■ BA事業	122	120	115	※2 120
■ AA事業	50	50	72	83
■ LA事業	△19	※1 0	14	17
連結	153	171	201	220

※1 アズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しております。

※2 中国の子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡(2016年12月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。  
なお、損益については2016年度第3四半期までを連結しております。

### 3. 株主の皆様への利益還元

→直近の公表から修正なし



### 3. 株主の皆様への利益還元 配当金



**2017年度 配当計画 → 期初計画から修正なし**

**配当金（年間）：1株当たり82円**

（前年度の記念配当5円を普通配当に組み入れた上で、さらに普通配当5円増配）

これまでの事業構造改革、収益体質強化策の進捗を踏まえ、新中期経営計画のもと安定的・持続的な成長が見込まれることから、前年度の記念配当(5円)を普通配当に組み入れた上で、さらに5円増配を計画。

#### ■ 2017年度(中間配当/期末配当)計画

	2016年度		2017年度	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金 [円]	37.0	40.0	41.0(計画)	41.0(計画)
配当性向	42.9%		42.9%	
純資産配当率 (DOE)	3.5%		3.6%	

(ご参考) 2017年6月末時点 配当利回り 1.9%

### 3. 株主の皆様への利益還元

## 自己株式への対応 ~ 第三者割当による自己株式処分と自己株式消却

保有する自己株式186.5万株から、「株式給付制度」導入に伴い100万株を第三者割当による処分※した後、残りの自己株式86.5万株を全て消却済み。



第三者割当実施日:2017年5月29日

消却実施日:2017年5月31日

#### ※ 「株式給付制度」導入に伴う第三者割当による自己株式処分【ご参考】

- 「株式給付制度(J-ESOP)」は、自己株式を利用した社員の福利厚生施策。詳細は2017年5月12日付の適時開示ご参照。
- 本制度は、社員への株式給付により、社員が株主の皆様と価値観を共有し、社員の業績及び株価に対するインセンティブを高めることで当社の企業価値向上を目指すもの。
- 処分した自己株式(100万株)は、金銭の信託を原資として信託銀行が引き受ける方法にて取得され、各社員の将来の退職(受給権の取得)時に給付されるものであり、制度上、これら株式が一時に株式市場に流出するものではない。

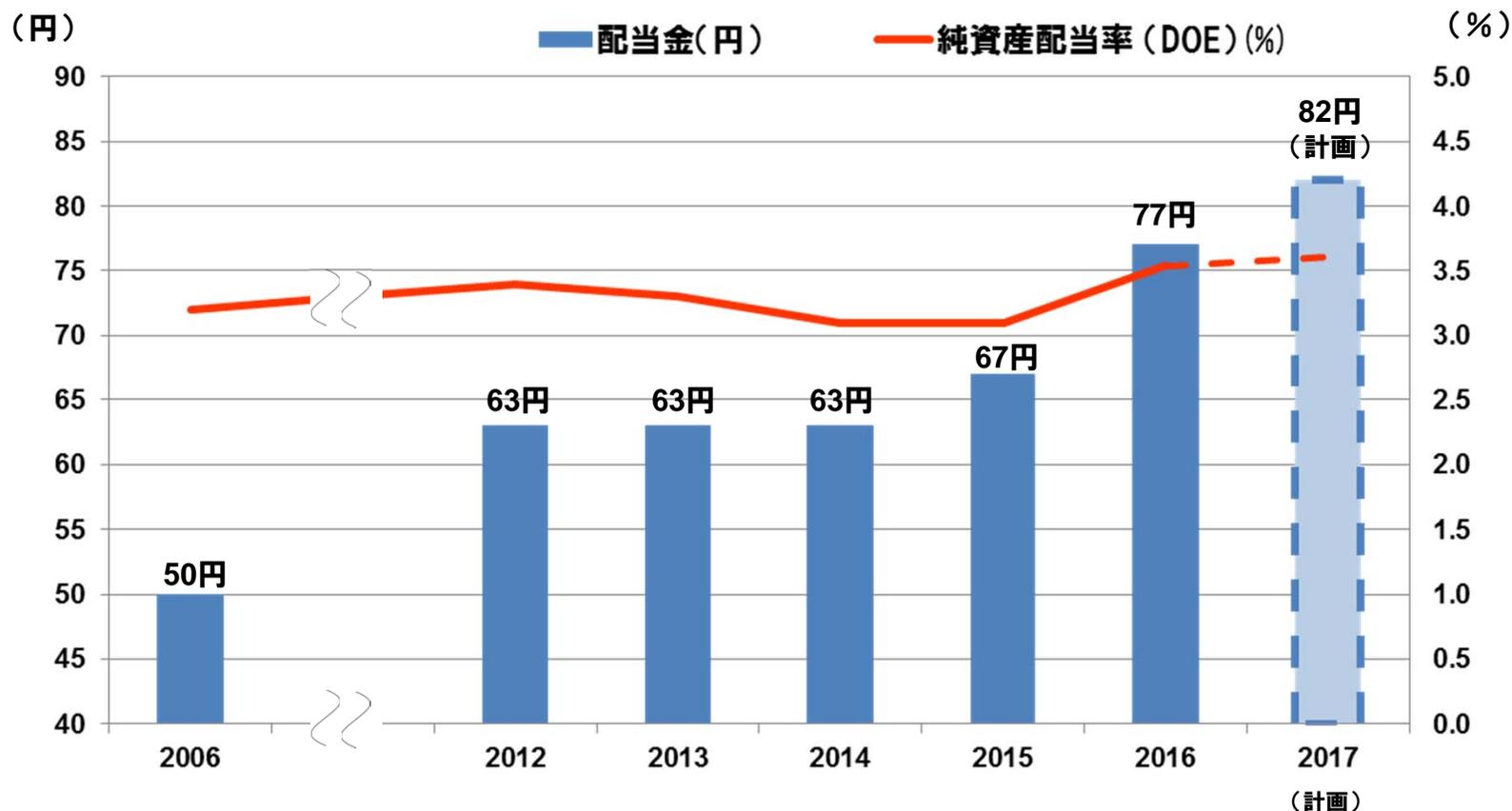
### 3. 株主の皆様への利益還元 自己株式への対応 ～ 自己株式取得

資本効率の向上を図るとともに、今後の業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすべく、以下の通り自己株式取得を実施済み。

#### 自己株式取得

取得額	29億9千9百万円
取得株式数	714,300株（普通株式）
取得期間	2017年6月2日～6月23日 （受渡日基準）
取得方法	信託方式による市場買付

### 3. 株主の皆様への利益還元 【ご参考】株主還元の推移



配当金(円)	50	~	63	63	63	67	77	82
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	~	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.6

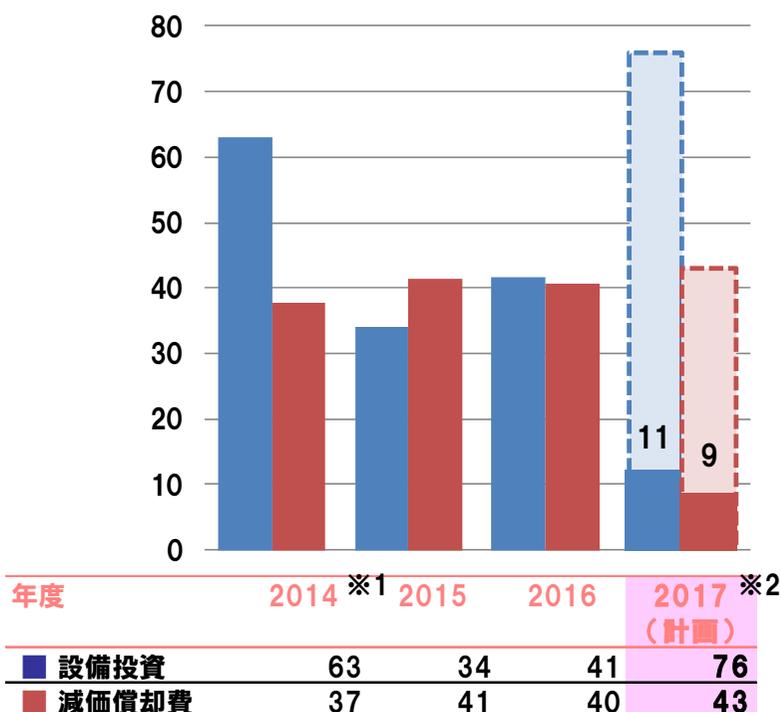
自己株式取得(万株)		~				60		71*
------------	--	---	--	--	--	----	--	-----

※ 2017年6月23日に自己株式取得を完了。

## 補足資料

# 設備投資・減価償却費／研究開発費

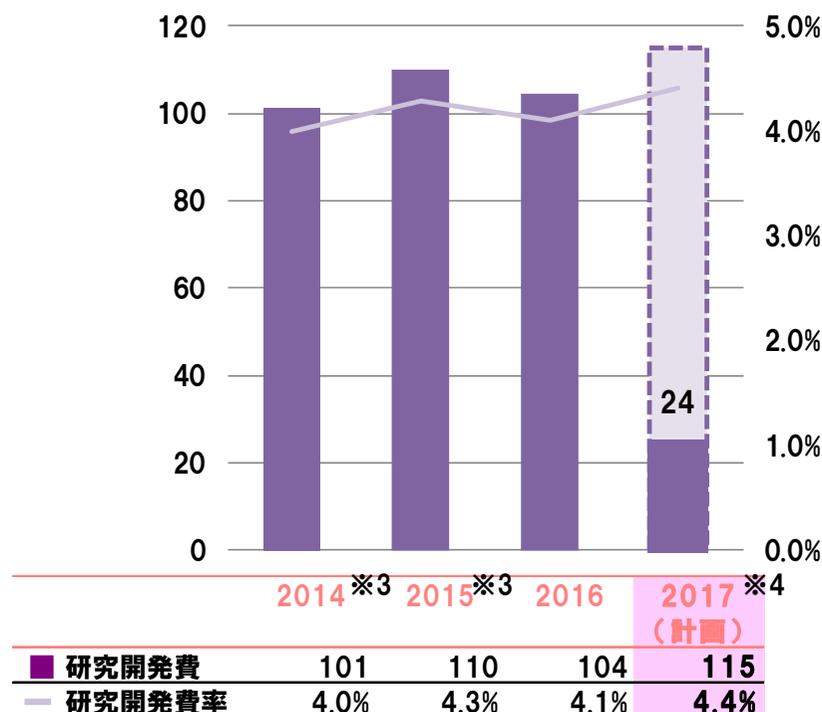
■ 設備投資・減価償却費



※1 2015年5月に稼働した基幹情報システムの更新に係る投資が2012年度から発生しています。これに加え、2014年度においては海外における生産設備への投資が発生しております。  
 ※2 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資を計画しております。

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位: 億円]



※3 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。  
 ※4 技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した製品開発関連費用による増加を計画しております。

---

**azbilグループは、  
「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、  
地球環境に貢献します。**

---